

I 農業と地域社会のために全力を尽くす

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第4四半期	平成29年度 総括	担当部署
	平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況						
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
需要に応じた契約生産と麦の品種転換	需要に応じた契約生産に向け、麦の品質や生産性向上が図れる品種への転換を行います。	計画	H29年播 ファイバースノウ15t			収量が安定しており、加工がしやすいファイバースノウ(小粒大麦)への品種転換をすすめます。	H29年播 試験栽培				ファイバースノウ6haを播種	<H29年播 ファイバースノウ> 6ha播種 15t予定 ・試験栽培から本格的な転換へ素地ができた
		実績	試験栽培 農家選定	試験栽培 農家選定	6ha		6ha (15t予定)	種子確保	3軒6ha	播種		
需要に応じた契約生産と麦の品種転換	需要に応じた契約生産に向け、麦の品質や生産性向上が図れる品種への転換を行います。	計画	H29年播中国165号 15t			多収で製粉性に優れている中国165号(小麦)への品種転換をすすめます。	H29年播 試験栽培				・中国165号は予定面積を播種 ・作業は子会社の㈱グリーンサポート 楽農で受託	<H29年播 中国165号> 8.2ha 19t予定 計画以上に作付ができ、試験栽培から本格的な転換へ素地ができた。 麦の穂肥の現地研修会を管内一斉で開催。
		実績	試験栽培 農家選定	試験栽培 農家選定	試験播種		8.2ha (19t予定)	種子確保	6軒 8.2ha	6軒 8.2ha 播種		
実需との契約に基づく生産・販売の提案	実需との複数者契約をすすめます。	計画	100t			販売	5経営体と契約				<平成30年産米> JA出資法人連絡協議会総会及び農談会にて提案 支店担当者とTACが連携した訪問推進にて提案	実需者に要望量を調査し、生産者へ提案。 <平成29年産米> 契約数量216t 4経営体と契約締結 <平成30年産米> 契約販売を提案 ・【複数年(2カ年)契約】 ・【早期精算コシヒカリ】
							チャリ作成	5者間契約を提案	H29年産米4経営体と契約	H29年産米4経営体と契約 H30年産米提案		
							要望量調査					
実需との契約に基づく生産・販売の提案	実需との複数者契約をすすめます。	実績	216t 216t 30年産米の販売提案 29年産米216t 30年産米提案			販売	契約先確保				30年産米の販売提案に向け、全農(卸と実需者)と協議・検討	<29年産米> 卸・実需との播種前契約を締結 <30年産米> 30年産米の販売提案に向け協議・検討
							29年産米チャリ作成	推進活動実施	提案	推進活動と取りまとめ		
							4者間で播種前契約締結					
環境こだわり米のスタンダード化と特別栽培米の生産振興	環境こだわり米から実需者の要望に沿った特別栽培米へと生産販売の順次転換を図ります。	計画	特別栽培米へ順次転換			営農振興	栽培指導				・30年産米用グリーン近江統一版の特別栽培米ガイドラインを提案。東部環境こだわり米部会、安土環境こだわり米部会が統一版のガイドラインを採用。 ・特別栽培米扱いとなった環境こだわり米の数量2,530ha	酒蔵、生協、ゆりかご米などで実施 統一版特別栽培米へ転換するためガイドラインを策定 環境保全型農業直接交付金要件のGAP研修をのべ13日開催
		実績	-	ガイドライン策定	ガイドライン提案		ガイドライン周知					
		計画	特別栽培米 生産面積2,000ha				実績	-	-	-		
再生協議会等の生産目標に沿った産米生産と戦略作物の本作化推進	水田活用ビジョンに基づく戦略作物の本作化に取り組みます。	計画	国による米の生産数量目標に沿った作付			水田活用米穀による取り組み、実需に応じた麦の品種転換、白大豆の生産振興をします。	地域別や再生協と連携した指導を実施				<米の生産目標> 地域再生協議会と共に生産数量の理解を農談会などで説明することでほぼ前年並みとできた。 <麦の本作化> 小麦:びわほなみ(中国165号)、小粒大麦:ファイバースノウ、白大豆:ことゆたかA1号の試験栽培を実施。 増収技術の「ツータッチ」施肥を提案し、全作付面積の半分1000haで実施 <WCS用稲> ・次年度、JA流通分として1,300ロール(前年対比129%)確保に向けて調整。また管外JAの耕種農家との連携を行う。 ・新たな取組として稲わらサイレージ700ロール確保に向けた調整も同様に行う。 <飼料用米> ・次年度、480トン(前年対比102%)の確保に向け調整。	<需要に応じた対応作物の作付> 麦と白大豆の試験栽培を実施。現在生育中であり、30年播種に向け、施設と実需の取りつなぎを行った。 <WCS用稲> JA流通分としては前年対比81%であったが、他JA・WCS用稲の生産農家との直接取引を支援し、29年度の必要量に近い数量が確保できた。(需要約2,700ロールに対し、供給は1,587ロール) <飼料用米> 畜産農家の需要は約740トンで、470トンを供給し、約63%の進捗となった。(前年対比123%) 29年度の必要量は確保できた。
		実績	実施	数量を周知	数量を周知		数量の確定					
		計画	需要に応じた対応作物の作付				実績	試験栽培の実施	ガイドライン策定	麦の播種		

農産販売促進課
施設管理課
営農振興課

営農事業部
畜産事業部

I 農業と地域社会のために全力を尽くす

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第4四半期	平成29年度 総括	担当部署	
	平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況							
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
TACの増強と経済渉外担当者の設置、営農指導員の明確化	計画	5名				経済渉外担当者のスキルアップ研修を行い、商品知識と提案力を生かした活動で営農指導や相談活動(提案)による利用拡大を進めます。	利用拡大と営農相談件数の拡大 (訪問目標:180軒/月×5人=年間10,800軒)				<p><訪問活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・30年産米水稻肥料農業のフォロー推進と麦の穂肥の推進。 /7,696軒 ・常勤役員とTAC、経済渉外と同行訪問 <p><専門知識の習得></p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済渉外担当者、支店営農経済担当者のスキルアップ研修会・勉強会を実施(1回) ・実績検討会を毎月開催し、問題・課題について報告・検討。 	<p>経済渉外担当者のスキルアップ研修を行い、商品知識と提案力を生かした活動で営農指導や相談活動(提案)による利用拡大を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績検討会を毎月実施。(訪問件数、実績、問題課題の報告・検討) ・経済渉外、支店営農経済担当者のスキルアップ研修会6回開催 	支店営農経済課 生産資材課 燃料生活課 営農振興課 特産課 企画管理課 人事課
		実績	5名	5名	5名		5名	訪問件数 1,772軒	訪問件数 3,804軒	訪問軒数 6,249軒			
	営農指導員と位置づけて配置をします。	計画	30名				支店窓口での指導相談や農業電子図書館(情報端末タッチパネル)の活用、訪問による営農指導をします。	生産拡大や満足度の向上による利用拡大				<p>ルール電子図書から全農アグリインフォへ切り替えて導入</p>	
実績		調整	育成	育成	36名	水稻現地研修会実施		現地研修会等実施	秋期農談会を開催	新電子図書の導入			
TACを増員し支援活動を展開いたします。	計画	11名				各部門の研修会に参加し、産地づくりや農業振興、農業生産の拡大に取り組みます。	特産の生産振興や所得増大				<p>市原営農組合と農夢竜王21の共同研修会を開催。</p>	<p><TAC活動></p> <p>のべ訪問軒数7,271軒 のべ訪問回数11,185回</p> <p><活動内容(一部)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落営農法人への提案 ・所得増大プロジェクトの実施(大型規格農業によるコスト削減提案、増収技術・省力化の提案 他) ・水稻育苗ハウスの有効活用を提案(ハウスレタス、中輪菊、ストック) 	
	実績	11名	11名	11名	11名		玉ねぎ試験乾燥	ストックを推進	ストック出荷開始	レタス3経営体 中輪菊4経営体 ストック5経営体			
総合ポイント制度の導入	計画	-				制度構築に向けたプロジェクトでの検討と内容周知をします。	制度の策定・内容周知				<p>・総合ポイント制度の導入に向けて検討。(きてか～なポイントカードとは別運用すること、全中システムを導入、JAカードニコスポイント交換、JAらしいポイント還元等) / 7月～検討会を合計6回開催</p>	<p>組合員の事業利用や参加・参画に対してポイントを付与するとともにJAらしい還元方法で組合員メリットの明確化が図れるよう制度設計をすすめた。総合ポイントカード制度の協議検討において「きてか～なポイントカード」とは別に実施。全中のシステムを導入し、制度設計について検討した。(平成31年1月から運用開始、平成31年4月からポイント付与・還元を予定)</p>	企画管理課 事務管理課 総務組合員課
	実績	-	-	-	-		仕組検討	仕組検討	仕組検討	仕組検討			
農業用融資や農業リスクに関する保障の提案	計画	融資取扱件数80件				農業金融プランナー資格の取得をすすめます。	45名				<p>TACと信用渉外担当者の連携を強化。</p> <p><3月末 農業関連資金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資実行件数:205件 ・融資実行金額:8億6,935万円 ・農業融資実務試験の合格者 3名(全50名) 	<p>農業関連融資は利子助成制度のご案内により、昨年度を上回るご利用をいただいた。</p>	信用事業部
	実績	46件	93件	179件	205件		職員周知	受験申請	47名(5名取得)	50名(3名取得)			
農業リスク診断活動による点検をいたします。	計画	診断・提案				農業リスクへの備えについて農談会等で案内します。	農談会での提案年1回				<p>春期農談会にて農業リスクに対するPRとリスク診断を実施。</p>	<p><農業リスク診断活動></p> <p>TACによる農業リスク診断101件 春期農談会にてご案内</p>	共済普及課
	実績	6/2 TAC連携会議	8月から診断活動開始(74件)	10月から提案活動開始(16件)	診断101件 提案24件		各担当者の資格取得と課長会での周知	21名が保険募集人資格を新規取得	資格取得と周知	春期農談会で提案			

I 農業と地域社会のために全力を尽くす

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第4四半期	平成29年度 総括	担当部署		
	平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況								
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
JAグループが一体となった農業・地域支援	全共連による「地域・農業活性化積立金」を活用した農業・地域支援を行います。	計画	15,000千円			「地域・農業活性化積立金」を活用した農業・地域支援を行います。	実施				・地域の農畜産物を使用した6次産業化商品の開発・販売を目的に、レトルト殺菌釜を「きてか～な」に導入。 ・大中の湖支店にコンポキャスターを導入。 ・獣害対策への支援として、申請のあった3集落に対し助成。	全共連による「地域・農業活性化積立金」を活用し、農業や地域支援に活用した。 <平成29年度活用実績> 園芸特産物の生産振興：黒大豆選粒機導入(五個荘支店)、6次産業化商品の開発：レトルト殺菌釜導入(きてか～な)、良質な土づくり支援：コンポキャスター導入(大中の湖支店)、獣害対策支援：捕獲檻等にかかる助成(3集落)、近江牛PR活動への助成他	営農事業部、畜産事業部、経済事業部、共済事業部、管理部	
		実績	-	6,344千円	1,200千円		11,499千円	導入準備	営農・畜産支援	特産支援				実施
	JAバンクの新規就農応援事業による助成を行います。	計画	3件以上			新規就農者を応援するため「JAバンクアグリ・エコサポート基金」の活用を提案します。	周知・提案				<JAバンクアグリ・エコサポート基金> 平成29年度申請予定数 (2月申請) ・独立新規就農者への助成：9件 ・研修受入先への助成：1件 平成28年度申請分の交付数 (H29.8月交付) ・独立新規就農者への助成：9件 ・研修受入先への助成：1件	新規就農者に対し、TACが「JAバンクアグリエコサポート基金」の周知と申請を提案し、手続きを執行。 平成29年度申請数 (H30年度交付予定) ・独立新規就農者への助成：9件 ・研修受入先への助成：1件 平成28年度申請分の交付数 (H29.8月交付) ・独立新規就農者への助成：9件 ・研修受入先への助成：1件	営農振興課 特産課 信用事業部	
		実績	H28年度分本申請10件	H28年度分交付10件	H29年度分申請準備		H29年度分申請10件	提案	提案	提案				申請
	信連の農業設備投資支援事業を活用します。	計画	-			農業機械等の導入支援(貸与事業)を行います。	実施				具体案の見直しと詳細内容を検討	検討の上、「農業機械の導入支援」として平成30年度に実施することを決定。	営農事業部、信用事業部、管理部	
		実績	-	-	-		-	-	取組準備	-				検討
JA全農しがと一体となった農家組合員の所得増大プロジェクトで支援します。	計画	第10弾まで実施			農家組合員の所得増大プロジェクトで支援します。	実施				春期農談会にて「農家組合員の所得増大プロジェクト」の取り組み内容を報告・提案。 第10弾として、加工向け玉ねぎの品質・収量向上と省力技術の検証として生育調査を実施。	JA全農しがと共に、平成27年度から継続して取り組んできた。検証結果に基づき、新技術として広く普及させるものについてはガイドラインに採用し、農談会でも提案した。	営農事業部 経済事業部		
	実績	第8弾まで実施	第9～10弾実施	第9～10弾実施		第9～10弾実施	実施	実施	実施				実施	
連合会が一体となって設置した担い手サポートセンターによる記帳代行サービスを検討します。	計画	検討			連合会が一体となって設置した担い手サポートセンターによる記帳代行サービスを検討します。	担い手SCとの協議				・JA滋賀中央会と事務委託契約を締結 ・記帳代行担当者説明会を開催、価格を決定。	担い手サポートセンター、JA滋賀中央会、JAが連携し、平成30年4月から「農業経営管理支援事業」として、記帳代行や経営分析を行うことが決定。	営農振興課 支店営農経済課		
	実績	検討	検討	検討		導入決定	要望	協議	協議				決定	
情報提供	各種情報提供媒体を活用し、農業・組織・地域情報を発信します。	計画	きてか～な通信年4回発行			営農情報を発信します。 (農談会資料、栽培ガイドライン、地域農業戦略、TAC情報・TACブログ、各支店営農情報誌他)	情報発信				売り場にかかる情報を定期的に発信。 商品管理について周知を図る。 きてか～な通信/2月発行 インショップ通信/3月発行 出荷者向けに販売状況や不足品目の情報をメールで配信	きてか～な通信やインショップ通信、TAC通信や法人連絡協議会通信「絆」など、年間を通して営農情報を提供。 (インショップブースの状況や売れ筋商品の紹介他)	営農事業部	
		実績	4月発行	準備	10月・12月発行									2月発行
		計画	インショップ通信年6回発行											
		実績	4月発行	8月発行	12月発行									3月発行
		計画	きてか～な出荷者向けメール配信(販売予測等) 毎日											
		実績	毎日配信	毎日配信	毎日配信									毎日配信
		計画	総代通信誌ささえ 年4回発行											
		実績	6月発行	9月発行	12月発行									3月発行年4回発行
		計画	支店だより全支店年4回以上発行											
実績	14支店発行	12支店発行	12支店発行	13支店年4回以上発行										
				組合情報を発信します。(広報誌ぐりんぴ～す、総代通信誌ささえ、ホームページ、きてか～なフェイスブック他)		誌面の充実・SNSの活用		・広報誌ぐりんぴ～す：毎月発行 ・ホームページ：随時更新 ・きてか～なFacebook：都度配信 ・新聞折込「GreenApple」：3月末発行		広報誌ぐりんぴ～すや総代通信誌ささえ、ホームページやきてか～なFacebook、新聞折込チラシ「GreenApple」など各媒体を活用し組合情報を発信。		総務組合員課 営農事業部		
				支店・地域情報を発信します。(各支店だより他)		誌面の充実		誌面の充実に寄与することを目的に支店だよりコンクールを開催。今回はマスコミ関係者1名を特別審査員としてお迎えし、プロの目線で審査を実施。		農業情報や女性部活動内容の発信、組合員紹介や支店ふれあい感謝祭の様子など各支店が創意工夫を凝らした内容で発行することができた。		各支店		

I 農業と地域社会のために全力を尽くす

自己改革ロードマップ

重点施策		目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第4四半期	平成29年度 総括	担当部署	
		平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況							
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
情報提供	自己改革および政府による農協改革についての情報発信と徹底した見える化に取り組みます。	計画	総代懇談会での開示年2回				自己改革の計画、取り組み状況を発信します。 (広報誌での連載、HP、リーフレット他)	自己改革工程表(ロードマップ)作成				第3四半期における自己改革の進捗状況を確認。常勤役員や室部長、支店長が法人連絡協議会員の代表者を訪問し自己改革の取り組み内容についてお伝えした。	組合員の皆さまに対し自己改革の取り組み内容が「見える化」できるよう「自己改革工程表(ロードマップ)」を作成した。その進捗状況については、総代懇談会・農談会での報告に加え、ホームページに新設した自己改革ページ内で開示した。	改革推進室
		実績	6月懇談会開示	-	11月懇談会開示	-		作成	第1四半期進捗確認	第2四半期進捗確認	第3四半期進捗確認			
		計画	広報誌での連載年12回					事業部ヒアリング年2回以上						
		実績	8月号より連載開始	連載中	連載中	年9回		-	実施	-	実施			

※WCSとは・・・ホールクロップサイレージの頭文字で、稲発酵粗飼料のこと。稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させた牛の飼料。

II 組合員の多様なニーズに応える事業方式への転換を加速化する

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第4四半期	平成29年度 総括	担当部署		
	平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況								
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
特産の生産と担い手へのステップアップを支援	1支店1ミニ産地づくりをすすめます。	計画	取扱高 21,150千円			地域生産者と支店が一体となり、企画します。 支店単位での生産者募集や品目別栽培講習会を開催し、販売先との商談や折衝をします。 市場研修の実施や支店担当者向け園芸講習会・研修会へ参加し職員の特産知識向上に取り組めます。	1支店(地域)1品目以上をミニ産地化				<p><主な取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日野東支店/キャベツ1/12野菜カット工場視察研修会(京都アグリイット)。3/13 キャベツ研修会及び産地づくり戦略策定会議で県の補助事業を活用し定植機導入予定。 ・能登川支店/黒枝豆栽培研修会開催(3月5日)。30年度新規ミニ産地作り「ナス」3月中旬苗取りまとめ、3/19発注生産者10名を予定。30年度第1回園芸講座(4/18)を予定。 ・五個荘支店/支店独自の園芸講座開催で9名参加。黒枝豆の推進。次年度黒枝豆の取組説明会を開催。 ・八幡北支店/野菜教室開催3/16 ・八日市北支店/2/27枝豆栽培研修会 2件(3名)。2/27春蒔き人参加研修会 2件(2名)。 ・八日市南支店/春季農談会を利用した各集落への推進栽培研修会の開催 ・八日市西支店/30年産春播人参栽培研修会8名(内八日市西支店2名)・30年産枝豆栽培研修会17名(内八日市西支店10名) 	支店営農経済課 特産課		
		実績	212千円	4,751千円 (8月末)	15,606千円 (12月末)		22,773千円 (2月末)	支店園芸講座、研修会の開催	支店園芸講座、研修会の開催	支店にて部会等の研修会を開催			支店にて部会等の研修会を開催	<ul style="list-style-type: none"> ・安土支店/まくわ30年産方針打ち合わせ。各生産者方針聞き込み。春菊法人組織への推進活動
		実績	653名	670名	680名		688名	第1回 52名参加	第2回 55名参加	第3回 32名参加 第4回 36名参加			第5回 45名参加 第6回 35名参加	<p><園芸講座></p> <p>第5回:2/16 参加者45名(株)日本農林社の担当者を招き、アブラナ科の品目提案とJAから情報を提供。</p> <p>第6回:3/14 参加者35名1年間のおさらいと、花卉類の栽培について研修。</p> <p><直売所新規登録者数></p> <p>1月~3月期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きてか〜な8名 ・インショップ4名
家庭菜園から直売所出荷農家へステップアップを支援します。	計画	きてか〜な出荷者会員登録者数670名			園芸講座を開催します。	年6回				<p><園芸講座参加者数></p> <p>第1回52名・第2回55名・第3回32名・第4回36名・第5回45名・第6回35名</p>	特産課			
	実績	653名	670名	680名		688名	第1回 52名参加	第2回 55名参加	第3回 32名参加 第4回 36名参加			第5回 45名参加 第6回 35名参加		
食味と品質向上のための技術普及	品質向上のための試験と普及に取り組めます。	計画	平均委託率70%			県農産普及課と協力し、生産の少ない果樹の生産振興に取り組めます。	着手				<p>・3/16 次年度の果樹推進に向けて県の担当者2回目の打合せ。継続して次年度も開催する。直売所出荷を目的として、主にブドウ・なしを振興。</p>	支店営農経済課 特産課		
		実績	72.50%	75.40%	74.10%		74.80%	講習会開催を案内	果樹講習会を開催	次年度に向けた検討			2経営体が着手	
食味と品質向上のための技術普及	品質向上のための試験と普及に取り組めます。	計画	試験・実証			食味と品質向上のための営農指導充実と、新たな食味計を導入します。	営農指導の実施				<p>30年産でも食味向上の試験の継続と苦土肥料の試験を実施予定</p>	営農振興課		
		実績	試験・実証	2法人で試験栽培中	検証		-	1担いで試験栽培	営農指導の実施	分析			営農指導の実施	

II 組合員の多様なニーズに応える事業方式への転換を加速化する

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第4四半期	平成29年度 総括	担当部署		
	平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況								
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
畜産農家の生産・経営を支援	経営安定、規模拡大への相談対応や資金調達等を支援します。	計画	飼養頭数 和牛4,500頭			畜産農家と面談し、経営計画や規模拡大に向けた構想の確認や補助事業の活用、融資の提案をします。	実施				<和牛> ・畜産クラスター事業の30頭繁殖分娩牛舎整備完了 <乳用牛> ・畜産クラスター事業の堆肥舎整備完了 ・畜産クラスター事業の施設整備相談業務1件:135頭の規模拡大計画	畜産クラスター事業を活用し施設整備を行い、また遊休施設等の利活用を進め、順次、規模拡大を図った。 ・畜産クラスター事業の施設整備(完了)和牛肥育牛舎500頭規模拡大、和牛繁殖分娩舎30頭規模拡大、堆肥舎整備(相談)乳用牛135頭規模拡大 ・遊休施設利活用(相談)和牛肥育牛舎80頭規模	畜産課 信用業務課	
		実績	2施設相談(肥育80頭、繁殖30頭規模)	1施設実施(肥育牛500頭規模)	1施設実施(繁殖牛30頭規模)									和牛4,900頭
		計画	飼養頭数 F1 1,600頭											
		実績	-	-	-									F1 1,600頭
		計画	飼養頭数 乳用牛1,330頭											
		実績	1施設相談(40頭規模)	1施設相談(130頭に規模拡大)	1施設実施(90頭規模拡大)									乳用牛 1,280頭
集落・地域で取り組む野生鳥獣害対策への補完的支援	専門知識の習得に取り組みます。 支援助成事業で組織的な取り組みを支援します。(防護柵、檻の導入支援など)	計画	研修参加			職員の専門知識習得と資格取得に取り組みます。 支援制度の周知・提案をします。	研修参加				日野地域3組織に334千円の対策支援を実施	・獣害対策アドバイザー資格取得1名 ・獣害防止に対する支援助成3集落	営農振興課 支店営農経済課	
		実績	2名参加	1名参加	資格取得		-							
		計画	3組織											
		実績	-	3集落	3集落		3集落							
JAグリーン近江の独自支援で生産を振興	担い手経営革新支援事業で新たなチャレンジを支援します。	計画	11,000千円			FM・インショップの端境期対策に取り組みます。 特産振興と有利販売に取り組みます。	品目提案				<TACチャレンジ事業> 29事業232経営体へ支援を行った。 <端境期対策> チャレンジ品目を再検討準備中。	<TACチャレンジ事業> 春期農談会資料に掲載し、取り組み内容について報告。 <端境期対策> ・夏期・春期農談会にて、「きてか〜な」やインショップで不足している品目を案内しニーズにマッチした生産を提案。	特産課 営農振興課	
		実績	13件立案(2,900千円)	17件立案(11,000千円)	8件 1,575千円 支援実行		29事業 11,251千円							
	パイプハウス類設置支援事業で設置費用の一部を支援します。	計画	3,000千円				夏期農談会資料掲載	夏期農談会にて提案	再検討	再検討				
		実績	要領検討、内容周知(広報誌7月号)	6件の申請を受付	17件申請						17件 3,009千円 助成完了			
	園芸用農業機械導入支援事業で導入費用の一部を支援します。	計画	2,000千円				要領検討	夏期農談会資料で説明	取りまとめ	導入助成				
		実績	要領検討、内容周知(広報誌7月号)	6件の申請を受付	20件申請						20件 2,006千円 助成完了			
共同播種や野菜移植機等の貸し出しによる支援	共同播種や野菜移植機等の貸し出しを行い生産振興を図ります。	計画	加工キャベツ生産面積 63ha 取扱高 120,000千円			貸出可能な特産機械の台数を拡大します。	12台保有				<生産支援> 定植にかかる成型機・定植機を貸出。 玉ねぎ/240aの利用 キャベツ/1346.7aの利用 大規模農家の機械所有率が高まったこと、法人間での貸借等により、利用農家数と面積は昨年より減。 玉ねぎピッカーと収穫機、キャベツ定植機を30年度に導入できるよう計画	<加工用キャベツ> 29年度より新たに2社と売買契約を締結。既存の販売先と合せて4社へ販売。台風等天候不良により、見込み収量に至らない中、商談を重ね販売を継続した。想定以上の反収減となった。 <契約玉ねぎ(加工業務用)> ・作業省力化を目的に、全農しがより簡易乾燥設備を借用。試験実施として五個荘支店管内の3経営体から約10tを鉄コンテナで集荷し同設備で乾燥。また、今年度新たに玉ねぎ定植機を1台導入。(省力化提案) ・前年産の生育が思わしく小玉傾向であったことから販売高も落ち込んだ。その反動からか、前作より作付け面積が減った。	特産課 営農振興課	
		実績	62.6ha	62.6ha	62.6ha									62.6ha 取扱高 67,929千円(2月末)
		計画	契約玉ねぎ生産面積 8ha 取扱高 16,000千円											
		実績	-	6.3ha	5.1ha									5.1ha 9,778千円

II 組合員の多様なニーズに応える事業方式への転換を加速化する

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第4四半期	平成29年度 総括	担当部署	
	平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況							
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
食味値による米の区分集荷	計画	みずかがみ作付面積 1,000ha			生産者の努力が報われる米の精算方法(加算金)を導入し、見える販売をします。	平成29年産からプリップリ米コンクール上位入賞米を特別精算				<食味に応じた集荷(加算奨励)> >3月に加算して支払い プレミアム88 1,200円/俵 セレクト 600円/俵 ※みずかがみ個袋出荷のみ対象 <コンクール受賞米奨励> 最優秀賞 2,000円/俵(2名) 優秀賞 1,000円/俵(7名、1法人) ※みずかがみ、コシヒカリ、秋の詩が対象 <H30年産みずかがみ生産面積> >申込途中/845ha	<みずかがみの作付面積> 29年産921ha 30年産(3月時点)845ha <食味に応じた集荷> みずかがみプレミアム88 /576袋(17.3t:8軒) みずかがみセレクト /3,078袋(92.3t:30軒) <特別販売> プリップリ米コンクールの個袋出荷の 部上位入賞米(みずかがみ、コシヒカリ、 秋の詩)をきてか〜などで特別販売	営農振興課 農産販売促進課 施設管理課 支店営農経済課	
	実績	921ha 作付申込	921ha	30年産 募集									29年産 921ha 30年産 845ha
計画	みずかがみプレミアム88、みずかがみセレクト数量 80t			-		-	-	2月 特別精算 実施					
実績	-	85t	109.6t						109.6t				
JAグリーン近江のブランド牛づくり	計画	(和牛) -			牛肉旨味成分の分析と、消費者と共に作り上げるJAグリーン近江のブランド基準を策定します。	分析・検証 仕組みづくり				牛肉分析について、その方法など 再度検討した。 牛肉分析を計画したが未実施。 分析方法について再度検討した。 方法などを内部で検討し、次年度実施する。 枝肉重量は、目標の530kgを超える 月も出てきている。肥育飼料改良、 飼養体系改善の成果が徐々に 出てきている。	畜産課		
	実績	-	-	-		-	検討	検討	検討			検討	
	計画	(F1) -				付加価値づくりに向けた飼料設計と管理方法を構築します。	試験						
	実績	ブランドづくり の構想立案	関係機関と 協議	未実施			-	検討	検討			未実施	未実施
計画	F1枝肉重量 平均530kg以上			-	-	-	-						
実績	平均534kg	平均518kg	平均517kg					平均533kg					
規模や経営体に応じた農業振興と有利販売	大きな需要にこたえる農業振興をいたします。	計画	JAグループが一体となった販売			大規模・大ロット農業としての有利販売に取り組めます。	集荷の効率化、省力化の提案				・平成29年産米の販売数量の確定 ・30年産米の申出数量(出荷数量)の取りまとめ ・29年度より、全農委託販売と直接販売の販売比率を見直し、JA直接販売比率を拡大し販売高の向上を図った。	<JAグループが一体となった販売> 業務用米を中心とした大ロット販売 (リスク対策含む) ・全農委託販売率45% (28年産米61%)	農産販売促進課 営農振興課
		実績	-	-	全農委託		委託販売率 45%	全農・実需との 情報交換	-	販売交渉 (数量・価格)			
	信頼される産地としての農業振興をいたします。	計画	結びつき米の契約販売			生産統一部会による統一農業としての有利販売に取り組めます。	特別栽培米の栽培基準の統一化を検討				<個別委託やJA直売による販売> 全農と協力の個別委託販売とJA 独自で販路を開拓したJA直売 ・JA直接販売比率55% (28年産米39%で16%アップ)	営農振興課 農産販売促進課	
		実績	-	-	個別委託 JA直売		JA直接 販売率 55%	生協等、実需との 意見交換	統一版を 策定	販売交渉 (数量・価格)			H30年産米 の取り組み 提案
	小さな需要にこたえる農業振興をいたします。	計画	地域消費者に有利販売			自然栽培や有機JAS、無農薬等、小規模農家ならではの実需者の要望にこたわった小ロット・希少農業によって有利販売につなげます。	ニッチ市場の情報収集と生産現場の環境調査				ニッチ市場の情報収集と試験販売 (きてか〜などで無農薬米300kg を試験的に販売)	<輸出> ・グローバルGAPの認証を取得したみずかがみをロンドンへ出荷【全農レストラン:TOKIMEITE】 ・みずかがみパックご飯を台湾に加え 上海への輸出を開始 <地域消費者への有利販売> ・無農薬米の試験販売(きてか〜な) ・玄米販売・直売所販売・ニッチ市場	農産販売促進課 施設管理課 特産課
		実績	-	実施	きてか〜な で販売		無農薬米 300kg	情報交換	情報交換	30年産米 に向けた 情報収集			

II 組合員の多様なニーズに応える事業方式への転換を加速化する

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第4四半期	平成29年度 総括	担当部署		
	平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況								
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
JA買取り、早期精算、共同計算のえらべる精算	品種や用途に応じた精算方法を選択可能にすることで販売数量を確保します。	計画	米穀取扱額 46億円			精算方法の選択を提案します。	JA買取りの価格提示等、メニューの精査				・JA買取りや早期精算を提案 ・実需者への契約数量の積み上げを行うべく「うるち米 特別集荷運動」を実施(12月末～1月10日) 集荷実績1,444袋	<選べる精算> ・29年産みずかがみは全量早期精算(年度末) ・30年度からはコシヒカリについても早期精算を実施(要個別契約) ・30年産米の集荷対策として【複数年(2ヵ年)契約】と【コシヒカリの早期精算】をJA出資法人連絡協議会員及び認定農業者へ提案 <販売数量の確保> ・29年産うるち米特別集荷運動を実施(29年産米の集荷状況を踏まえ追加集荷)※集荷実績1,444袋	農産販売促進課 施設管理課	
		実績	-	19億 7,500万円	29億 3,600万円									43億 6,000万円
		計画	産米集荷数量 73.5万袋				提案チラシ作成 買取価格を提示 提案と集荷運動 提案							
		実績	-	46.3万袋	61.8万袋			63.3万袋						
管内流通販売と管外流通販売を区分した米の販売	生産者から実需者まで契約を交わした「見える販売先」の取り組みを強化します。	計画	管内流通販売2,000t			直売所や学校給食等を中心とした管内流通で有利販売に取り組みます。	継続販売と新たな販売先への提案				管内学校給食への入札参加による地産地消の拡大	<管内流通販売> 学校給食・きてか～な・各地直売所等での継続販売と玄米販売による地域内流通の拡大	農産販売促進課 施設管理課 特産課	
		実績	179t (玄米換算)	220t (玄米換算)	1,131t 玄米換算 累計		1,131t 玄米換算 累計	東近江市学校給食落札、近江八幡市への入札参加	近江八幡市、竜王町、日野町の学校給食落札	継続販売				東近江市学校給食落札、近江八幡市への入札参加
		計画	管外流通販売5,000t				系統連携、販売先確保							
		実績	-	-	-		4,135t(全農個別委託)	全農・実需との情報交換	全農・実需との作柄確認	販売数量の確保(追加集荷の取組)				販売数量の確保(追加集荷の取組)
一括仕入れによる物流コストの抑制	購買倉庫・物流にかかる経費を抑制します。	計画	基準値より0.8%抑制 (▲768千円)			水稻・麦・大豆の配送計画策定により、配送の効率化を図ります	計画策定、実施				<物流コストの抑制> ・物流会議を開催し、現状の実態と課題について協議 ・麦、水稻の肥料・農薬の一括早期仕入れにより、コスト削減を実現。 ・日野CE倉庫を改修し、保管場所の確保と、仕入強化の実施。	<物流コストの抑制> H28年度(基準値)の購買倉庫・物流経費96,000千円に対し、H29年度は0.8%(768千円)の削減を計画。フォークリフトの老朽化が著しく定期点検時に追加修理が増えたことで修理費用が嵩み、目標に届かなかった。 <一括仕入れ> ・大豆資材・麦、水稻肥料農薬の一括早期仕入れによって、コストを削減した。	生産資材課	
		実績	削減目標 192千円 計画対比 23.4%	削減目標 384千円 計画対比 98.7%	削減目標 576千円 計画対比 72.2%		基準値より 0.15%抑制 削減目標 768千円 計画対比 18.9%	大豆資材・水稻穂肥	水稻・麦土づくり肥料	水稻・麦肥料農薬				水稻・麦肥料農薬
		計画	基準値より0.8%抑制 (▲768千円)			水稻・麦・大豆の配送計画策定により、配送の効率化を図ります	実施							
		実績	削減目標 192千円 計画対比 23.4%	削減目標 384千円 計画対比 98.7%	削減目標 576千円 計画対比 72.2%		基準値より 0.15%抑制 削減目標 768千円 計画対比 18.9%	大豆資材・水稻穂肥	水稻・麦土づくり肥料	水稻・麦肥料農薬				水稻・麦肥料農薬
実績	削減目標 192千円 計画対比 23.4%	削減目標 384千円 計画対比 98.7%	削減目標 576千円 計画対比 72.2%	基準値より 0.15%抑制 削減目標 768千円 計画対比 18.9%	早期納品、計画納品、一括仕入れによる物流コストの抑制を図ります。	大豆資材・水稻穂肥	水稻・麦土づくり肥料	水稻・麦肥料農薬	水稻・麦肥料農薬					

自己改革ロードマップ

Ⅲ JAの業務執行体制を強化する

重点施策		目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第4四半期	平成29年度 総括	担当部署	
		平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況							
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
農協法改正に伴う次期役員体制の検討	検討内容について組織決定いたします。	計画	-				農協法改正に伴い、次期役員体制検討委員会にて次期役員体制を検討します。	委員会にて検討・答申				<第10回> 答申書の内容について最終確認。 <答申> 次期役員体制検討委員会より、経営役員会会長へ答申。	平成29年3月に次期役員体制検討委員会を立ち上げ、制度や役員構成と員数、選出方法等について協議・検討し、経営役員会会長へ答申。第24回通常総代会にて定款変更等を附議する予定。	総務組合員課
		実績	-	-	-	-		検討	検討	検討	答申			
公認会計士監査の移行に向けた体制づくり	公認会計士監査に対応できる体制を確立します。	計画	準備				経済事業等の内部統制による整備をすすめます。	検討・実施				経済事業の内部統制整備を業務プロセス毎に文書化作業を完了し4月から中央会による事前チェックの部署別確認の実施に向け整備中です。	経済事業の内部統制整備に向けてプロセス別に役割分担し文書化(業務フロー兼業務記述書)を作成しました。	リスク統括部
		実績	検討会	体制整備に向けた準備	準備	準備		プロセスの検討・決定	第1次文書化作業完了	第2次文書化作業完了	文書化仮運用・評価改善			

自己改革ロードマップ

IV 担い手の育成を強化する

重点施策		目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第4四半期	平成29年度 総括	担当部署	
		平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況							
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
TAC、経済渉外担当者等の渉外活動を通じた提案・支援・指導	集落営農の法人化を支援します。	計画	116法人				TACが法人化を支援します。(県普及員、市町担当、専門家、JAが連携)	実施				・近江八幡市内特団を対象とした研修会を実施。 ・新たに2法人設立(おわきの里、かしわぎ)	近江八幡市内の特団の意見交換会を開催するなどし、法人化への取り組みを支援。	営農振興課
		実績	119法人	123法人	127法人	129法人		設立を支援	設立を支援	設立を支援	設立を支援			
	法人化後も支援します。	計画	法人経営の高度化を支援				県と連携した経営改善指導をします。	5組織				<経営の高度化支援> ・H30年度より、中央会と担い手サポートセンターが記帳代行事業を開始。 <TAC活動・法人支援> ・玉ねぎの圃場巡回による今後の栽培管理の研修や資料による周知を実施。 ・法人連絡協協会にて「農家組合員の所得増大プロジェクト」について提案	<経営の高度化> ・滋賀県と連携し経営改善指導を行った。 ・記帳代行業務の移行に向けて、中央会とJAの間で業務委託契約を締結。 <TAC活動> ・土地利用型品目提案とパイプハウスの活用を提案。 露地:加工キャベツ、契約玉ねぎ パイプハウス:レタス、中輪菊、ストック <法人支援> 法人間、担い手間の連携を各地域において進めることができた。 ・JAグリーン近江と老蘇地区4法人が連携し、米のグローバルGAP認証・大豆の認証審査(認証取得に向け、TACが支援) ・農夢竜王21で飼料用米の提案 ・育苗ハウスの有効活用として、ストック(花き)の作付けを県とともに推進。	特産課 営農振興課
		実績	実施	実施	実施	実施		実施	実施	分析 7法人	分析 7法人			
		計画	経営の多角化提案				水田を活用した園芸特産を提案します。	TAC活動				加工キャベツ取組説明会 加工キャベツ共同播種と機械の貸出 玉ねぎ定植機の貸出 加工キャベツ収穫・玉ねぎ栽培管理		
		実績	土地利用型品目提案とパイプハウスの活用提案	加工キャベツ、ストックの提案	ハウスレタスを提案	ハウスレタスの出荷		加工キャベツ取組説明会	加工キャベツ共同播種と機械の貸出	玉ねぎ定植機の貸出	加工キャベツ収穫・玉ねぎ栽培管理			
		計画	法人間連携を支援				JAグリーン近江出資法人連絡協協会を通じて支援します。	実施				八日市北と西で協議会の検討 八日市北、西の協議会の検討、研修会の開催 園芸特産に関する意向調査を実施 実施		
		実績	地域連絡協議会を設置	連携支援	連携支援	連携支援		八日市北と西で協議会の検討	八日市北、西の協議会の検討、研修会の開催	園芸特産に関する意向調査を実施	実施			
	地域担い手グループづくりを提案します。	計画	実施				地域別の法人間連携を支援します	5地域				計画をしていた3地域(八日市北、西、安土下豊)は具体的な協議会の設立まではできなかった 計画(八日市北建部地域、八日市西、安土下豊)	活動支援(農夢竜王21、五箇荘法連協、老蘇地域GAP、御園5法人協議会、能登川法連協、(永源寺意見交換会)) 支店営農振興課 支店営農経済課	
		実績	提案	提案	提案	提案		八日市北と西で協議会の検討	提案・検討	研修会開催	5地域以上			
担い手ニーズに合った生産資材の提案と指導をいたします。(経済渉外担当者5名)	計画	46,000千円/人				法人連絡協協会対応BB肥料と大型規格農薬を提案します。TAC、支店営農経済担当者と営農経済渉外担当者が連携し、適切な指導と提案活動を行います。	BB肥料(※)9組織、超大型規格農薬4品目提案				・春期農談会で雑草の抑制対策、集約によるコスト抑制商品と省力化商品をPR、また超大型規格農薬を説明。	BB肥料を提案し、11組織にご利用いただいた。超大型規格農薬については、H30年産米ガイドラインにて4品目を取り扱い提案した。(デルタアタック、トップガン、ガンガンに加え、新商品としてジェイフレンドを提案)	支店営農経済課 営農振興課 特産課	
	実績	年間目標対比11% 四半期目標対比74%	年間目標対比25.9% 四半期目標対比83.5%	年間目標対比38.7% 四半期目標対比63.3%	年間目標対比60.04%		(BB肥料)10組織取組(超大型農薬)3品目提案	(BB肥料)11組織取組(超大型農薬)4品目提案(H30年産米ガイドライン)	超大型規格農薬4品目を30年産米申込書に採用	水稲超大型規格農薬の取りまとめ				
新たな挑戦を応援します。(TACチャレンジ事業)	計画	11,000千円				TACの渉外活動による情報収集と提案をします。	実施				29事業232経営体へ支援を行った。	<支援内容> ・小麦・大麦の品種転換実証事業 ・ツータッチ施肥技術支援事業 ・特産品目の生産拡大事業(加工キャベツ、タラの芽、梨、万能葱) 他	支店営農経済課 営農振興課 特産課	
	実績	-	631千円	1,575千円	11,251千円		13件の支援立案	17件の支援立案	8件の支援実行	29事業で支援実行				
子会社(株)グリーンサポート楽農による担い手と連携した作業の受託	計画	実施				農作業受託作業を拡大します。	79ha				・新しい担い手との連携はできなかったが、既存担い手に、堆肥散布などで連携することができた。 ・農談会資料や広報誌ぐりんぴ〜すにて、(株)グリーンサポート楽農で行っている支援内容について案内。	新しい作業受託が増えたものの機械の老朽化によって受託拡大できない事業があった 機械老朽化により受託拡大できない事業から、新規事業や作業の標準化に取り組み	営農振興課	
	実績	連携・実施	実施	実施	実施		サブソイラ 3ha	サブソイラ WCS30ha	サブソイラ WCS34ha	78.4ha				
		農作業受託作業の平均化に取り組めます。					検討							
		連携・実施	実施	実施	実施	サブソイラ 3ha	サブソイラ 5ha	サブソイラ 7ha	実施					

※BB肥料・・・バルク(粒)ブレンド(配合)の略で、2種類以上の粒状の肥料原料を配合した肥料をいう。

V 協同組合活動をすすめるための人材育成と組合員の関係づくりを強化する

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第4四半期	平成29年度 総括	担当部署						
	平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況												
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期									
農家の健全経営に向けた指導ができる人材の育成	営農指導員資格の取得を推進します。	計画	1級25名			営農・経済・畜産部門における未取得者の受験を必須化します。	取得必須				<新規取得> 営農指導員資格1級:1名 営農指導員資格2級:6名	<平成29年度末状況> 営農指導員資格1級:25名 営農指導員資格2級:63名	営農事業部 畜産事業部 経済事業部 支店営農経済課					
		実績	-	7月 養成研修会 2名参加	10月 論文試験 2名受験予定		1級25名	取得推進	試験申込	試験				結果発表				
	JA全国専門畜産経営診断士資格の取得を推進します。	計画	2級65名				研修会・講習会への参加と、職場内での経験者を軸とした技術研鑽により資格取得と職員のレベルアップに取り組みます。	研修会参加						次年度の受講者を選定した。	研修会に1名参加予定だったが、都合により不参加となった。	畜産課		
		実績	-	認定研修 6名参加	10月 養成研修会			2級63名	-	-							-	-
	農業金融プランナー資格の取得を推進します。	計画	新規取得1名					研修会・講習会への参加と、職場内での経験者を軸とした技術研鑽により資格取得と職員のレベルアップに取り組みます。	研修会参加								2月 農業融資実務10名受験 新規合格者3名	有資格者の退職もあり、次年度は更に取得者が増加するよう研修会への参加率を向上させる。 <農業融資実務試験合格者> 合計50名(29年度新規取得8名)
実績		-	-	-	新規取得なし	-			-	-	-							
保険募集人資格の取得を推進します。	計画	資格取得者45名			農業リスクに対する保障の提案活動ができるよう、各支店共済課長、共済渉外担当者、窓口担当者の資格取得を必須化します。	研修会参加				2月 農業融資実務10名受験 新規合格者3名	農業リスクに対する保障が提案できるよう、共済課長・共済渉外担当者・共済窓口担当者の必須資格と位置づけ、資格を取得。 <保険募集人資格取得者数> 合計99名(29年度新規取得61名)	共済普及課						
	実績	-	-	資格取得 47名		資格取得 50名	職員周知		申請				研修会参加 14名	研修会参加 4名				
JA全国専門畜産経営診断士資格の取得を推進します。	計画	資格取得者50名				農業リスクに対する保障の提案活動ができるよう、各支店共済課長、共済渉外担当者、窓口担当者の資格取得を必須化します。	取得必須						2月受験者数5人 うち新規取得者5名	農業リスクに対する保障が提案できるよう、共済課長・共済渉外担当者・共済窓口担当者の必須資格と位置づけ、資格を取得。 <保険募集人資格取得者数> 合計99名(29年度新規取得61名)	共済普及課			
	実績	既取得者 38名	新規取得 21名	新規取得 35名			新規取得 5名 資格取得者 99名	準備・申請	7月 21名受験 9月 13名受験							10月 51名受験 11月 7名受験	2月 5名受験	
トータル人事制度の構築	計画	新制度検討					外部コンサルタントと共に新制度の設計に向け検討し、移行します。	分析・検討・基本構想の策定								職員説明会の開催 (参加率75%)	トータル人事制度プロジェクトにて、求められる職員像を再構築し、等級制度・人事考課制度・報酬制度の見直しを行った。	人事課
	実績	プロジェクトでの検討開始	検討	検討	検討			基本構想 検討	基本構想決定 等級制度検討	詳細設計 検討	説明会の 開催							
組合員の皆様との徹底した話し合い	人・農地プランづくりや農地集積のサポート、地域や組織、集落に応じた農談会・座談会を開催し、地域農業の未来のために徹底した話し合いを行います。	計画	人農地プラン100プラン					地域営農ビジョンづくりや人・農地プランづくりをサポートします。(推進は行政が主体)	集落や組織への出向く活動									
		実績	108プラン	108プラン	108プラン	124プラン			実施	実施	実施	実施						
	農談会 年2回	計画	農地集積4,000ha			担い手への農地集積を進めます。			全支店で独自資料作成				従来の農談会の開催時期に加え、秋期農談会を開催。	事前チェックシートを活用した秋期農談会を開催。	総務組合員課			
		実績	実施	実施	3766.7ha		3766.7ha		-	実施	実施	実施						
	支店別総代懇談会の活性化に取り組みます。	計画	農談会 年2回				地域に応じた農談会となるよう独自資料を作成します。また要望に応じた説明会形式にも対応します。		全支店で独自資料作成							従来の農談会の開催時期に加え、秋期農談会を開催。	<出席総代数> 4月総代研修会185名 6月総代懇談会366名 11月総代懇談会312名	・説明時間を短縮し、できるだけ意見交換の時間が確保できるよう改善。
実績		-	夏期農談会	秋期農談会	3回実施			-	実施	実施	実施							
支店別総代懇談会の活性化に取り組みます。	計画	総代懇談会出席率75%			事業報告を中心とした開催形式から意見交換を中心とした運営形式へ変更します。			検討・実施				4月開催の総代研修会に向け検討・案内。また、平成30年度の総代懇談会開催に向け準備。						
	実績	70.10%	-	59.80%		年平均 65%		事業報告	形式検討	検討・実施	-							

V 協同組合活動をすすめるための人材育成と組合員の関係づくりを強化する

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第4四半期	平成29年度 総括	担当部署
	平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況						
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
担い手や法人間の交流・連携を図ります。	計画	地域に応じた担い手グループの設立			地域に応じた協議会等のグループづくりを提案し、設置後も支援します。(法人連絡協議会等の立ち上げ支援)	交流会開催				設立に向けた提案を行ったが新規の設立はできなかった	<設立に向けた検討> 八日市建部、八日市西、永源寺、安土下豊 <法人間交流> 地域を越えた担い手の研修会を開催(市原・竜王) <法人間連携> 老蘇GAP、アグリ建部 <意見交換> ・JA出資法人連絡協議会の総会では、会員同士が知識を共有する研究集会方式を採用し、課題点の解決策について議論をいただいた。	営農事業部
	実績	設立を検討	設立を検討	設立を検討		設立・活動支援	意見交換会開催	2地域で設立を検討	-			
組合員組織の活性化を支援	計画	各支店、地域での生産部会員・きてか～な出荷者会員の増加			各生産部会員やTAC、経済渉外担当者、支店営農経済担当者、支店担当者による声かけをします。	各渉外活動での声かけ				・3月7日(水)にきてか～な出荷者大会を開催。約170名参加。1年間の販売経過や食の映画鑑賞が主な内容。	出荷者説明会を随時開催。1年間で44名が新規登録。 支店担当者によるミニ産地作り品目の提案や園芸講座等での呼びかけによる、販路提案。	支店営農経済課 営農振興課 特産課
	実績	653名	670名	680名		688名	実施	実施	実施			
各生産部会や年金友の会、青年部、女性部等組合員組織への加入を推進します。	計画	各支店、地域での年金友の会会員の増加			魅力ある年金友の会活動とPRをします。	新たな活動の検討・渉外活動や支店での声かけ				年金友の会会員の拡充に向けた訪問活動および「年金スタートダッシュ運動」の展開により、昨年度末より383名増加 <年金相談会> 1月～3月：21回開催	29年度末における年金友の会会員数は16,413名となった。 <新たな活動の検討> 新たな年金友の会活動の内容については、次年度検討事項とする。	信用推進課
	実績	16,077名(+47名)	16,210名(+180名)	16,371名(+341名)		16,413名(+383名)	年金お友達紹介キャンペーンの展開・声かけ	年金お友達紹介キャンペーンの展開・声かけ	年金お友達紹介キャンペーンの展開・声かけ			
各生産部会や年金友の会、青年部、女性部等組合員組織への加入を推進します。	計画	青年部員35名			魅力ある青年部活動とPRをします。	実施				青年部の学習の場として1月に近畿大会、2月には第64回全国JA青年大会へ出席。 3月には新入職員の研修を受け入れた。また、グリーン長野への出張販売を実施。	きてか～な周年祭・秋祭り、全農みのりみのるマルシェ等に参加するなど積極的に活動を展開。 H30年度は青年部会員拡充に向けた促進運動を展開予定。	営農振興課
	実績	31名	31名	31名		29名	実施	実施	実施			
各生産部会や年金友の会、青年部、女性部等組合員組織への加入を推進します。	計画	女性部会員1,800名			魅力ある女性部活動と個人会員からグループ会員や支部会員への変更を働きかけます。	支部員600名				・個人会員1,036名(+84名) ・グループ会員数の減少は、支部登録によるもの。	家の光記事活用など支部活動が活性化したことで女性部会員数は目標値を上回り、1,847名となった。(前年度末から143名増) ・平成29年度：安土支部設立	総務組合員課
	実績	1,770名(+66名)	1,783名(+79名)	1,829名(+125名)		1,847名(+143名)	618名(+51名)	628名(+61名)	649名(+82名)			